

# 財務諸表附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	2,478,340	495,668	0	0	0	784,809	
	工具器具備品	361,486,186	62,388,089	8,191,271	415,683,004	156,781,503	62,819,698	0	0	0	258,901,501	
	計	364,749,335	62,388,089	8,191,271	418,946,153	159,259,843	63,315,366	0	0	0	259,686,310	
リース資産	工具器具備品	3,937,077,468	67,686,708	0	4,004,764,176	3,053,036,748	583,910,138	0	0	0	951,727,428	
	計	3,937,077,468	67,686,708	0	4,004,764,176	3,053,036,748	583,910,138	0	0	0	951,727,428	
有形固定資産計	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	2,478,340	495,668	0	0	0	784,809	
	工具器具備品	4,298,563,654	130,074,797	8,191,271	4,420,447,180	3,209,818,251	646,729,836	0	0	0	1,210,628,929	
	計	4,301,826,803	130,074,797	8,191,271	4,423,710,329	3,212,296,591	647,225,504	0	0	0	1,211,413,738	
無形固定資産	ソフトウェア	134,216,599	0	0	134,216,599	82,402,257	24,790,360	0	0	0	51,814,342	
	電話加入権	1,738,800	0	0	1,738,800			869,400	0	0	869,400	
	計	135,955,399	0	0	135,955,399	82,402,257	24,790,360	869,400	0	0	52,683,742	
投資その他の資産	長期前払費用	0	1,830,990	495,898	1,335,092						1,335,092	
	計	0	1,830,990	495,898	1,335,092						1,335,092	

2. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
15年度	918,959,989	0	918,959,989	0	0	918,959,989	0
16年度	154,849,681	0	154,849,681	0	0	154,849,681	0
17年度	304,683,273	0	304,683,273	0	0	304,683,273	0
18年度	142,150,780	0	142,150,780	0	0	142,150,780	0
19年度	0	9,066,873,000	9,004,484,911	62,388,089	0	9,066,873,000	0
合計	1,520,643,723	9,066,873,000	10,525,128,634	62,388,089	0	10,587,516,723	0

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

15年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(当期の該当は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	685,560,133	当期の運営費交付金予算において、過年度における予算の余剰金の一部を繰入れる調整を行ったため、15年度に交付された運営費交付金債務残高の一部(685,560,133円)を振替えた。 当該業務に係る損益等 「19年度交付分」に記載
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	685,560,133	
会計基準第80第3項による振替額		233,399,856	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		918,959,989	

## 16年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(当期の該当は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(当期の該当は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による振替額		154,849,681	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		154,849,681	

## 17年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(当期の該当は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	44,203,530	当期の運営費交付金予算において、過年度における予算の余剰金の一部を繰入れる調整を行ったため、17年度に交付された運営費交付金債務残高の一部(44,203,530円)を振り替えた。 当該業務に係る損益等「19年度交付分」に記載
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	44,203,530	
会計基準第80第3項による振替額		260,479,743	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		304,683,273	

## 18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(当期の該当は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	111,758,060	当期の運営費交付金予算において、過年度における予算の余剰金の一部を繰入れる調整を行ったため、18年度に交付された運営費交付金債務残高の一部(111,758,060円)を振り替えた。 当該業務に係る損益等「19年度交付分」に記載
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	111,758,060	
会計基準第80第3項による振替額		30,392,720	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		142,150,780	

## 19年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,270,587,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	6,270,587,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,610,335,366
	資産見返運営費交付金	62,388,089
	資本剰余金	0
	計	2,672,723,455
会計基準第80第3項による振替額	123,562,545	<p>当該基準を採用した業務等:退職手当を除く人件費については、期間的に費用と予算が対応関係にあるため、相当額(6,270,587,000)を収益化している。</p> <p>当該業務等に係る損益等</p> <p>経常費用の人件費(役員報酬、給与手当、法定福利費)(6,657,215,610)のうち、業務費の一部(非常勤職員分(475,339,744)及び受託調査に携わった常勤職員分(2,385,692))を控除した額(6,179,490,174)</p> <p>損益計算〔(6,270,587,000) - (6,179,490,174) = (91,096,826)〕</p>
合計	9,066,873,000	<p>当該基準を採用した業務等:期間進行基準に該当しない業務等については、費用進行基準に基づいている。</p> <p>当該業務等に係る損益等</p> <p>a 運営費交付金収益合計 - 期間進行基準による収益額 - 精算による収益額 = 費用進行基準による収益額合計</p> <p>( 10,525,128,634 - 6,270,587,000 - 802,684,545 = 3,451,857,089 )</p> <p>b 経常費用の計 - (期間進行基準に対応する費用+受託経費相当分+リース資産を除く減価償却費) = 費用合計</p> <p>( 9,734,882,886 - (6,179,490,174 + 20,722,669 + 88,105,726) = 3,446,564,317 )</p> <p>a 費用進行基準による収益合計 - b 費用合計 = 損益</p> <p>( 3,451,857,089 - 3,446,564,317 = 5,292,772 )</p> <p>ただし、この損益は c リース資産の会計処理上の利益である。</p> <p>( c 5,292,772 )</p> <p>固定資産の取得額 工具器具備品 (62,388,089)</p>
合計		<p>中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。</p> <p>上記で算出した期間進行基準の損益、費用進行基準の損益及び精算による収益化の損益に、その他経常収益とその他臨時損失を合算して当期総利益を計上している。</p> <p>( 91,096,826 + 5,292,772 + 802,684,545 + 490,682 - 157,282 = 899,407,543 )</p>



### 3. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 5,765 )	( 3 )	( 0 )	( 0 )
	47,140	3	0	0
職員	( 437,846 )	( 221 )	( 0 )	( 0 )
	5,490,402	892	1,410,046	70
合計	( 443,611 )	( 224 )	( 0 )	( 0 )
	5,537,542	895	1,410,046	70

(注) 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
 俸給月額、理事長994,000円以内、理事及び監事784,000円以内で定める金額を支給しております。  
 非常勤役員の報酬は、日額、35,300円を超えない範囲で支給しております。  
 その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。  
 役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

職員等(職員及び再任用職員)に対する給与の支給基準の概要  
 職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

非常勤役員及び非常勤職員に対する報酬又は給与は、外数として( )内に記載しております。